



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
 コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 品田 守敏
 (氏名) 甲佐 邦彦

TEL 03-3573-3721

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	627	△46.6	△215	—	△135	—	△103	—
28年3月期第3四半期	1,177	36.2	△138	—	△101	—	△111	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△1.03	—
28年3月期第3四半期	△1.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	2,910	2,715	93.3	26.99
28年3月期	2,590	2,372	91.5	23.58

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,715百万円 28年3月期 2,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	△34.9	△70	—	20	△91.1	30	△84.3	0.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P-3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	102,069,868 株	28年3月期	102,069,868 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	1,476,119 株	28年3月期	1,475,907 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	100,593,915 株	28年3月期3Q	100,594,120 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(持分法損益等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が持ち直し、雇用情勢の改善が続くなか、個人消費も緩やかな回復を続けましたが、海外では英国のEU離脱、米国新政権の大幅な政策変更に対する不安感が増大しており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当第3四半期累計期間の業績は、売上高6億27百万円（前年同四半期比46.6%減）、営業損失2億15百万円（前年同四半期営業損失1億38百万円）となり、受取利息及び配当金35百万円、有価証券評価益35百万円等を営業外収益に計上しましたが経常損失1億35百万円（前年同四半期経常損失1億1百万円）となりました。また、関係会社株式売却益38百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純損失1億3百万円（前年同四半期純損失1億11百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ニッケル事業)

前年同期に比べ販売価格が下落したため、売上高は3億65百万円（前年同四半期4億26百万円 14.3%減）となりました。

(不動産事業)

当第3四半期においても販売条件が整わず販売用不動産物件の売却を第4四半期以降としたため賃貸収入のみとなり、売上高は14百万円（前年同四半期4億42百万円 96.7%減）となりました。

(教育事業)

校舎の一部を閉鎖またはFC化したため、生徒数が減少し売上高は2億47百万円（前年同四半期3億8百万円 19.6%減）となりました。

(環境事業)

売上の計上はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度に比べ99百万円減少し、18億53百万円となりました。これは主に現金及び預金等の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億19百万円増加し、10億57百万円となりました。これは主に当社の関連会社でありました株式を一部売却したことにより、関連会社株式からその他有価証券に変更し、当該有価証券の評価方法を原価法から時価法に変更したことによる投資有価証券の増加であります。

(負債)

当第3四半期末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ25百万円減少し、1億2百万円となりました。これは主に未払法人税等や未払消費税等の未払債務の減少によるものであります。固定負債は前事業年度末に比べ2百万円増加し、92百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ3億43百万円増加し、27億15百万円となりました。これは主に有価証券の保有目的の変更により、その他有価証券評価差額金が増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年3月期 第3四半期の業績状況を踏まえ、平成29年3月期 通期業績予想について変更を行っております。詳細につきましては、本日、平成29年2月14日公表の「平成29年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改革に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,250	569,184
受取手形	40,726	50,500
売掛金	63,937	58,064
営業未収入金	14,633	23,284
有価証券	148,960	184,760
販売用不動産	643,606	767,506
商品	92,359	157,191
前渡金	36,667	2,143
前払費用	11,101	13,243
未収入金	25,774	17,991
預け金	1,774	1,751
未収消費税等	-	9,147
その他	1,147	2,282
貸倒引当金	△2,607	△3,224
流動資産合計	1,953,331	1,853,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	452,973	452,973
減価償却累計額	△202,785	△209,186
建物(純額)	250,188	243,786
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	△1,187	△1,187
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	△8,941	△8,941
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	25,705	25,705
減価償却累計額	△17,939	△19,880
車両運搬具(純額)	7,765	5,824
工具、器具及び備品	134,991	136,215
減価償却累計額	△134,691	△135,124
工具、器具及び備品(純額)	299	1,090
リース資産	9,847	9,847
減価償却累計額	△9,847	△9,847
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	258,253	250,701

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,158	682,764
関係会社株式	270,727	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	68,787	69,035
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	19,308	19,308
長期前払費用	2,656	2,424
長期未収入金	30,078	32,841
その他	18,436	19,084
貸倒引当金	△40,087	△42,850
投資その他の資産合計	378,866	806,408
固定資産合計	637,120	1,057,110
資産合計	2,590,451	2,910,938

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,102	9,909
リース債務	3,984	3,047
未払金	28,956	27,014
未払費用	5,253	4,903
未払法人税等	45,779	28,385
未払消費税等	17,976	-
前受金	5,313	22,880
前受収益	868	2,337
預り金	6,777	2,989
賞与引当金	2,125	634
その他	-	68
流動負債合計	128,137	102,171
固定負債		
リース債務	2,655	603
退職給付引当金	6,969	8,309
役員退職慰労引当金	48,100	50,848
繰延税金負債	188	250
資産除去債務	32,376	32,753
その他	-	71
固定負債合計	90,290	92,836
負債合計	218,428	195,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	1,500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,203,408
資本剰余金合計	1,560,321	1,203,408
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,856,912	△103,806
利益剰余金合計	△3,856,912	△103,806
自己株式	△331,796	△331,798
株主資本合計	2,371,612	2,267,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	410	448,126
評価・換算差額等合計	410	448,126
純資産合計	2,372,023	2,715,931
負債純資産合計	2,590,451	2,910,938

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,177,299	627,591
売上原価	988,204	550,941
売上総利益	189,094	76,650
販売費及び一般管理費	327,298	292,299
営業損失(△)	△138,203	△215,649
営業外収益		
受取利息及び配当金	44,304	35,746
受取賃貸料	4,449	4,449
有価証券評価益	-	35,800
貸倒引当金戻入額	1,342	-
営業権譲渡益	-	4,629
その他	1,524	154
営業外収益合計	51,620	80,779
営業外費用		
売上割引	211	219
有価証券評価損	13,722	-
その他	688	435
営業外費用合計	14,622	655
経常損失(△)	△101,205	△135,524
特別利益		
固定資産売却益	1,251	-
関係会社株式売却益	-	38,500
特別利益合計	1,251	38,500
特別損失		
投資有価証券売却損	3,641	-
特別損失合計	3,641	-
税引前四半期純損失(△)	△103,594	△97,024
法人税、住民税及び事業税	7,456	6,781
法人税等合計	7,456	6,781
四半期純損失(△)	△111,051	△103,806

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき平成28年8月2日付(効力発生日)で「資本金」を35億円減資して、同額を「その他資本剰余金」に振り替えております。

また、同日「その他資本剰余金」で「繰越利益剰余金」を欠損填補しております。この結果、当第2四半期会計期間において「資本金」が35億円、「その他資本剰余金」が38億56百万円それぞれ減少し、当第3四半期会計期間末において「資本金」が15億円、「その他資本剰余金」が12億3百万円となっております。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
持分法を適用した場合の投資損失の金額	69,096千円

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却の理由

当社は資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策の遂行および株主への利益還元を目的として自己株式を取得・保有してはりましたが、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的として、自己株式の消却を行うものであります。

2. 消却の内容

(1) 消却の方法

その他資本剰余金から減額

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の総数

1,476,119株(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.44%)

(4) 消却予定日

平成29年2月28日

(5) 消却後の発行済株式総数

100,593,749株